② 入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載すること。

③ 落札者の決定に当たっては、総合評価方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、⑵で示す品目リスト（Ⅰ）の②の単価に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額に当機構が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の総価（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に該当する金額を入札書に記載すること。

⑺ その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2　競争参加資格

⑴ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く）に該当する者でないこと。

⑵ 契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷ 法人税及び消費税等の滞納がないこと。

⑸ 平成25・26・27年度競争参加資格（全省庁統一参加資格）における資格を有する者であること。

⑹ 労働保険、厚生年金等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152―8621 東京都目黒区東が丘２丁目５番21号（独立行政法人国立病院機構東京医療センター敷地内）独立行政法人国立病院機構本部　企画経営部　指導課　調達契約係　弘中　貴之　電話03―5712―5068

⑵ 入札説明会の日時及び場所等　平成25年８月20日15時00分　独立行政法人国立病院機構本部（３Ｆ）会議室31

⑶ 入札書の受領期限　平成25年９月24日17時00分

⑷ 開札の場所　独立行政法人国立病院機構本部（３Ｆ）会議室32

⑸ 開札の日時　平成25年９月30日15時00分

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者のうち、提案書の審査により得られた各評価項目の得点の合計点を入札金額で除して得た数値（以下「総合評価点」という。）の第１位の入札者から順次、第３位までの入札者の３者をもって落札者として決定する。
ただし、入札参加者が２者である場合は、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である２者を落札者として決定する。第１位の入札者から第３位の入札者までの３者が、独立行政法人国立病院機構会計規程（以下「会計規程」という。）第54条第１項の各号に該当する恐れがある場合には、独立行政法人国立病院機構契約審査実施要領第３条に基づく調査審議を行うものとし、調査審議の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあると認められたときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、総合評価点の次順位の者を落札者とする。
入札参加者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限の範囲内である入札が３者以上なかったときは、改めて、直ちに再度の入札を行うものとする。ただし、入札参加者が２者である場合であって、入札参加者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限の範囲内である入札者が２者に満たないときには、改めて、直ちに再度の入札を行うものとする。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Miyuki Satoh, Director, General Affairs Department, National Hospital Organization Headquarters

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be required : Procurement of goods, Office supplies, 645 items. (Purchase items and the amount are based on a list of items of the implementation guideline)

⑷ Delivery period : From November 1, 2013 to March 31, 2015

⑸ Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center and others 55 hospitals

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 10 each item of the law (item 11 is excluded) applies to Article 15 of the law concerning reform of public service by introduction of competition ;

② not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

③ not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

④ not be nonpayment of the corporation tax and the consumption tax, etc ;

⑤ have qualification participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2013, 2014 and 2015 ;

⑥ not be nonpayment of the labor insurance premiums and the employees pension insurance premiums, etc ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 24, 2013

⑻ Contact point for the notice : Takayuki Hironaka, Guidance Division, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5068

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年８月２日
独立行政法人森林総合研究所
森林農地整備センター
所長　青木　庸三

◎調達機関番号　539　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等件名及び数量　水源林造成事業地理情報管理システム開発業務　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　平成26年３月14日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　一般競争入札（総合評価落札方式）とする。入札の際は入札説明書に従って提案書等の応札資料及び入札書を作成すること。提案書及びプレゼンテーション評価による技術点と価格評価による価格点を合計した総合評価点が最も高い者を落札者とする。評価基準等に関しては、入札説明書による。この入札は最低制限価格を設定している。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。